

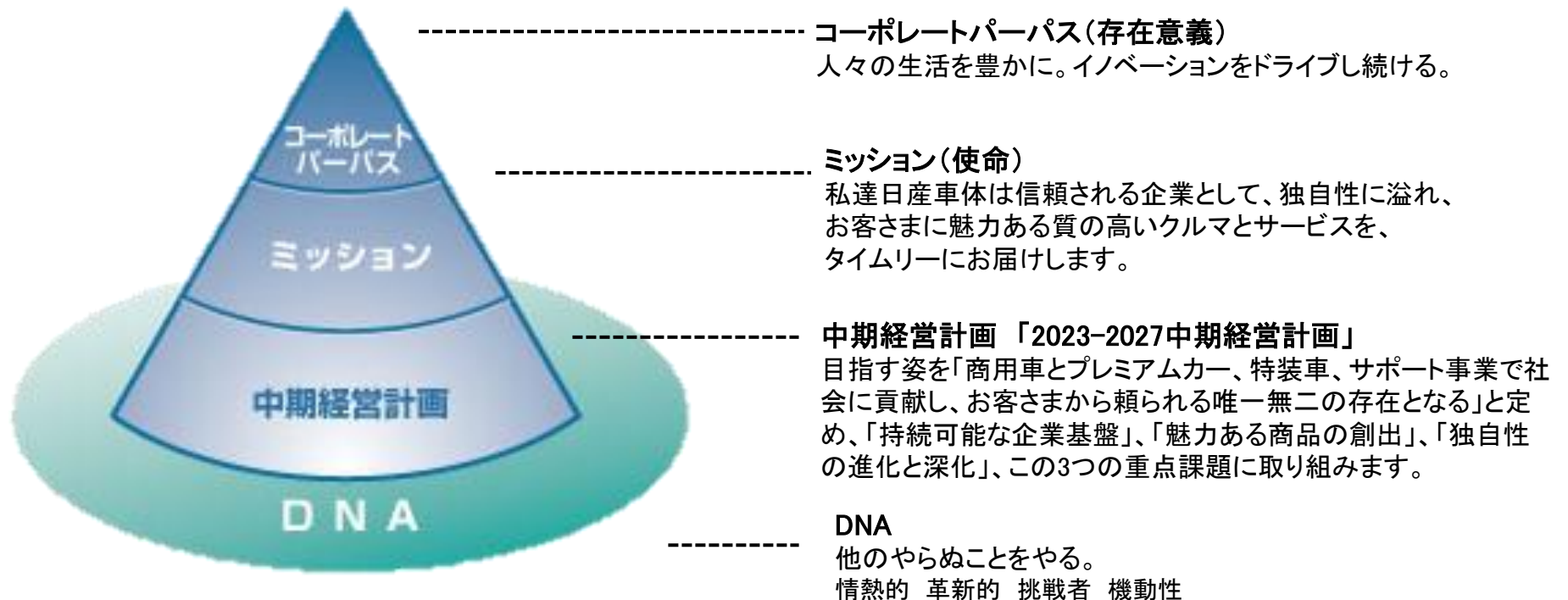
日産車体株式会社

個人投資家向け会社説明資料



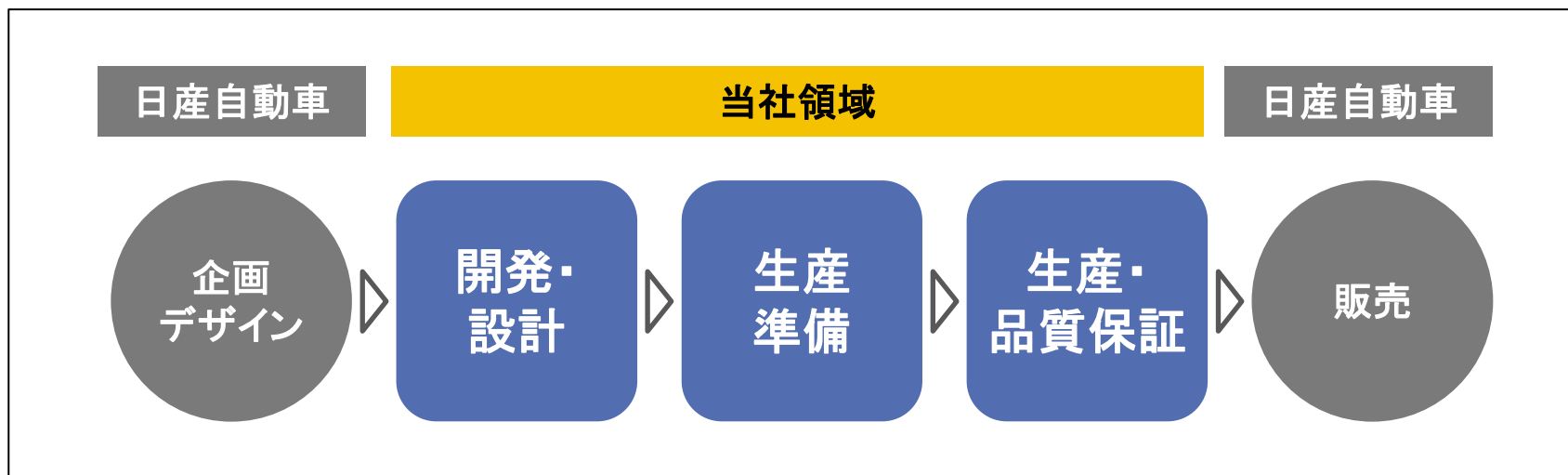
2023年5月

コーポレートパーパス・ミッション等



Outline

日産車体は、
「LCV・フレーム車」を中心とした開発から生産
までを担う日産グループの完成車メーカーです



LCV : Light Commercial Vehicleの略。小型商用車

フレーム車:トラックやバスに採用される頑丈な梯子フレームにパワートレーンなど走行機能搭載し、その上にキャビンを搭載する構造の車。

当社製品:大型SUVのアルマーダ、パトロール、QX80、小型トラックのパトロールピックアップ

日産車体グループ

湘南工場と日産車体九州の2つの生産拠点が主軸です

	日産車体(株)	日産車体九州(株)
設立	1949年	2007年
事業内容	各種自動車の開発から 品質保証まで	自動車および その部分品の製造・販売
従業員数	1,698名	1,104名
生産拠点	神奈川県平塚市	福岡県苅田町

(2023年3月31日現在)

湘南工場



日産車体九州工場



グループ会社

日産車体マニファクチャリング株式会社

- ▶ 自動車部品のプレス加工・組立、樹脂製品の成形・組立

日産車体エンジニアリング株式会社

- ▶ 機械設備等の保全・整備、各種設備工事、物流業務

株式会社 オートワークス京都

- ▶ 自動車の特別架装

日産車体コンピュータサービス株式会社

- ▶ システム開発・プログラム開発業務

株式会社 プロスタッフ

- ▶ 人材派遣

沿革

年 月	社 歴
2019年	7月パトロール(Y62)2020モデル生産開始
2018年	パラメディック(E26)発表
2016年	6月、日産車体九州で北米向け大型SUVの「新型アルマーダ」生産開始
2014年	3月、新本社を第2地区に竣工・湘南再編完了
2012年	湘南工場第1地区での車両生産を終了、湘南工場第4地区での車両生産を第2地区へ集約、湘南工場の車両生産体制の再編を完了
2010年	日産車体九州稼働開始
2007年	子会社「日産車体九州株式会社」設立／生産累計1,500万台達成
1992年	生産累計1,000万台達成
1951年	日産自動車(株)と提携
1949年	当社前身 新日国工業(株)設立

▶ INFINITI



インフィニティ QX80

▶ LCV



NV200 NY市 タクシー提案モデル

▶ ミニバン



▶ フェアレディZ



主な生産車

湘南工場



NV200
VANETTE
NV200 バネット



AD
AD



PATROL
パトロール：Y61



PATROL PICKUP
パトロール ピックアップ



CARAVAN
キャラバン

日産車体九州



QX80
QX80



PATROL
パトロール：Y62



ARMADA
アルマーダ



ELGRAND
エルグランド

オートワークス京都



救急・医療関係車両



消防関係車両



幼稚園バス



公共応急作業車両



公共応急作業車両

※ 株式会社オートワークス京都は、パラメディック(高規格救急車)など救急・医療関係車両、消防関係車両、幼稚園バス、公共応急作業車両など働くクルマの架装を行っている日産車体株式会社のグループ会社です。

特長

完成車メーカーとしてのDNAを活かした、 多くの特長を持っています

湘南工場

LCVを中心とした多車種少量生産の
一大拠点



▶ モノコック車



▶ フレーム車

日産車体九州

厳しい品質基準をクリアし、日産のラグジュアリーブ
ランドである「INFINITI」の生産を許されている工場



▶ ローラーヘミングによるエンジンフードの生産



▶ 新塗装技術

特装車

グループ内での一貫生産により、高品
質な特別仕様車をスピーディに提供



2022年度 連結決算概況

2017-2022中期経営計画 振り返り

商品の競争力

「パトロール」及び「パトロールNISMO」、「エルグランド」の外観を一新し、最新鋭の先進安全装備を導入した。また「キャラバン」に燃費と静粛性を大幅向上させた新型ディーゼルエンジンを搭載するなど、「AD」、「NV200バンネット」も含め、商用車のパワートレインを刷新することで各種法規制の強化に対応しながら燃費も向上した。このように、商品の競争力の維持、拡大に継続的に取り組んだ。オートワークス京都では、20年ぶりの新型「パラメディック（高規格準拠救急車）」を立ち上げ、また量産車種の生産終了を機に特装専門工場へと生まれ変わり、商品バリエーションの拡充を図った。

工場の競争力

湘南工場で固定費・変動費の適正化を進め、さらなるライトサイジング化の取り組みをスタートさせた。また日産車体九州では、高稼働の中、品質・コスト・スピードの高い目標に取り組んだ。

技術・技能の競争力

技術委員会を通じてLCV（Light Commercial Vehicles・小型商用車）固有技術を積み上げ、またフレーム車を生産する上で鍵となる技術も確立した。

すべての活動を支える基盤

女性活躍を中心としたダイバーシティを推進し、各種制度（育児休暇、ファミリーサポート休暇等）を充実させた。また完成検査問題を契機にコンプライアンス、困りごと改善、ES（Employee Satisfaction・従業員満足度）向上を強化した。

決算サマリー

第2四半期までは上海ロックダウンによるサプライチェーンの混乱に加え、半導体不足に伴う部品の供給が制約される等の状況が続いた。第3四半期以降は半導体不足の影響を大きく受けた前連結会計年度と比べ生産活動は大幅に回復したものの、材料及びエネルギー価格の高騰等の影響も受けており、先行き不透明な状況が続いた。このような環境において、乗用車の売上が伸びた結果、増収・増益となった。

売上台数 前連結会計年度と比べ24.8%増加の141,983台

売上高 「パトロール」や「アルマーダ」等の乗用車の売上が伸びた結果、921億円増加の3,075億円

営業損益 売上台数の増加等により79億円増加の43億円

経常損益 76億円増加の51億円

親会社株主に帰属
する当期純損益

リコール関連費用戻入額の特別利益計上等により、61億円増加の38億円

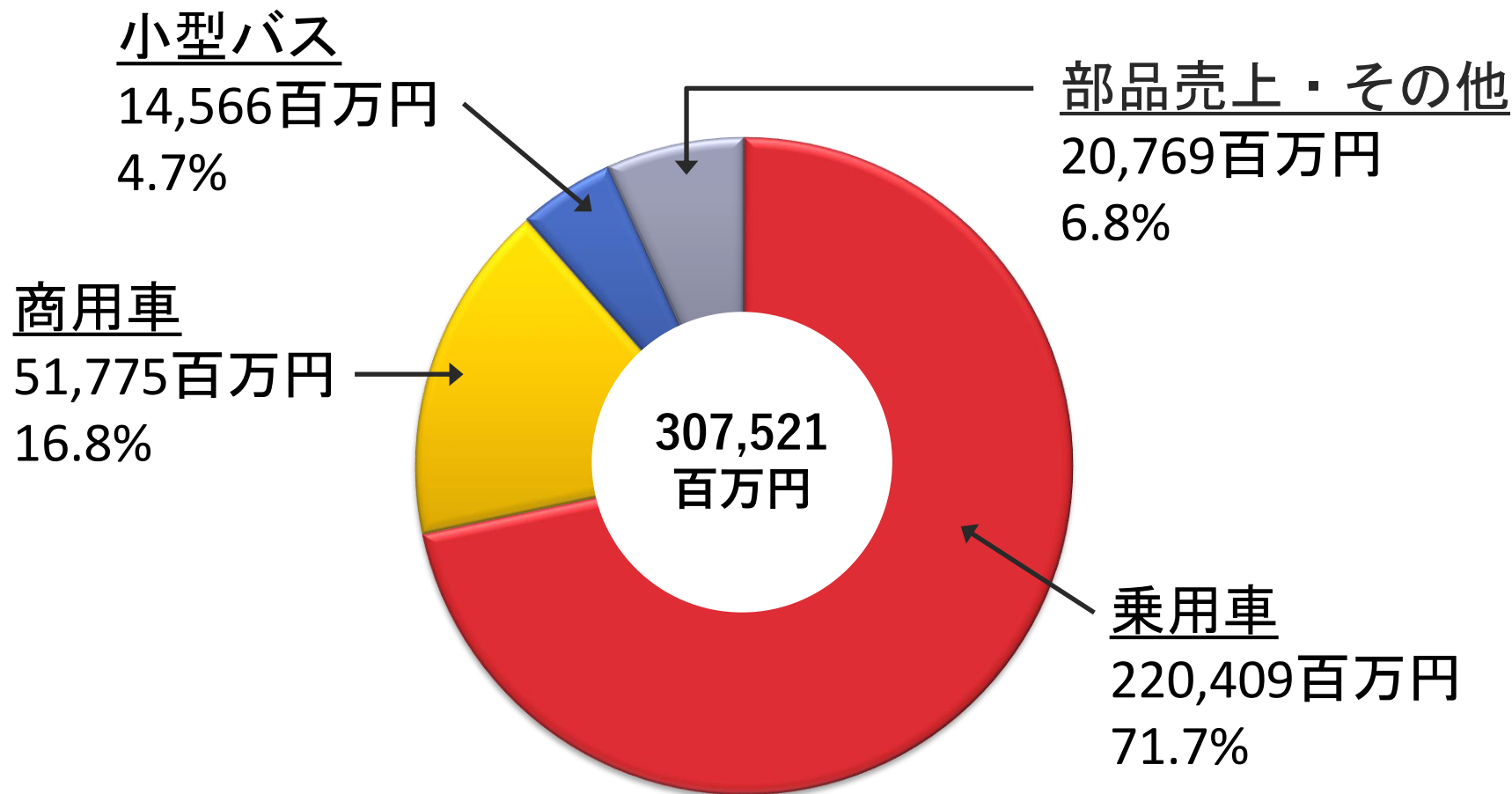
業績ハイライト

単位: 百万円

	2021年度 (2022/3)	2022年度 (2023/3)	増減額(率)		2022年度 計画
売上高	215,359	307,521	92,162	42.8%	309,600
営業損益	▲ 3,538	4,390	7,928	—	3,800
経常損益	▲ 2,541	5,118	7,659	—	4,500
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲ 2,217	3,883	6,100	—	3,100

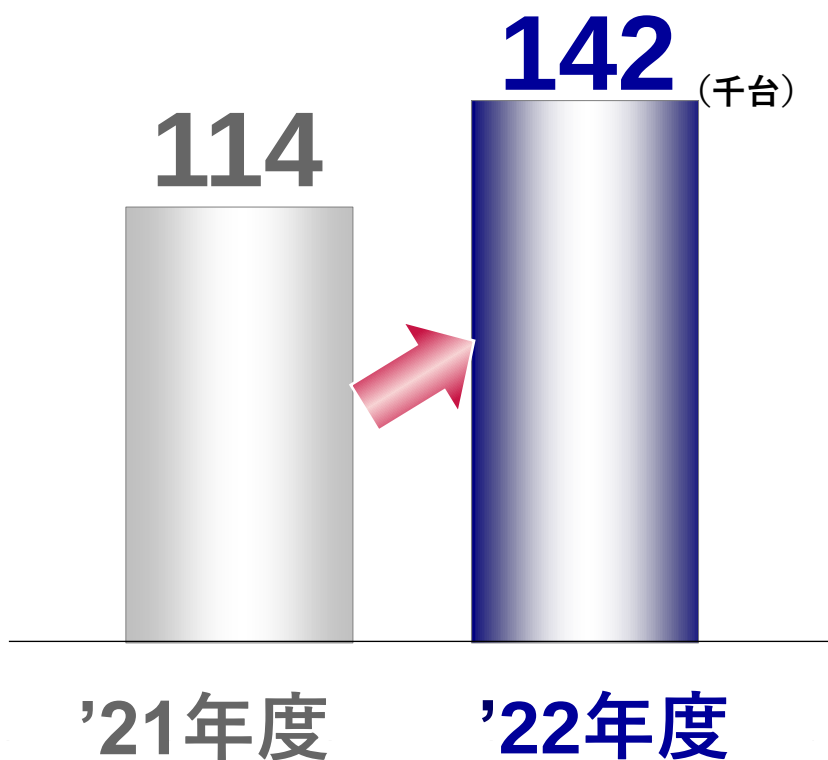
(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

製品別売上高構成比



売上台数

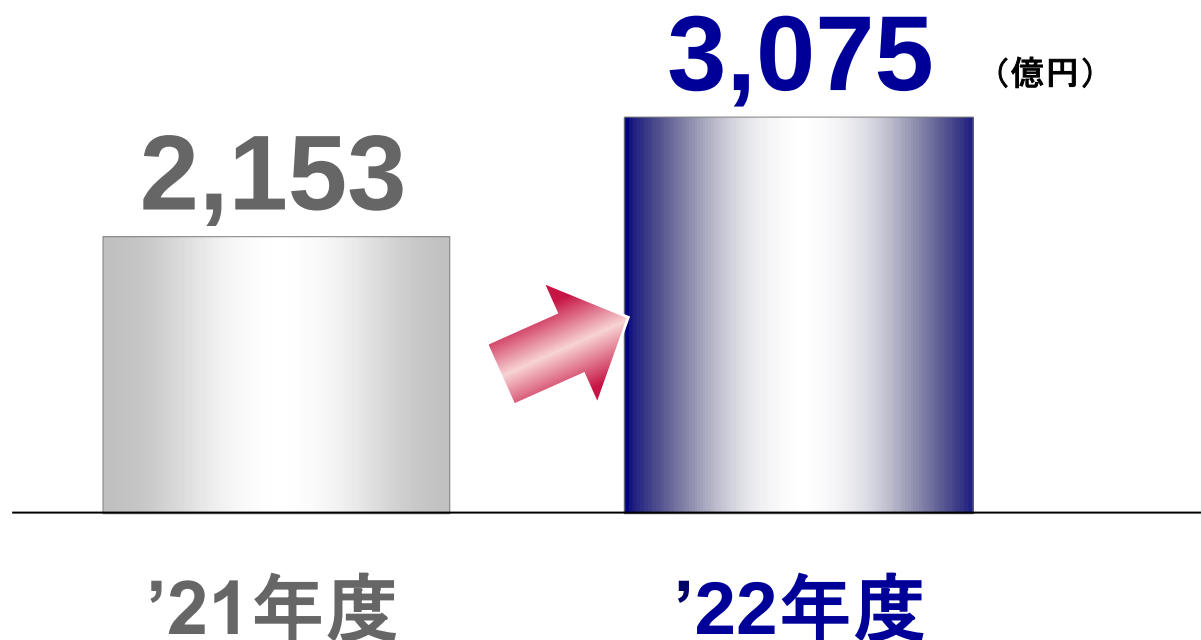
前連結会計年度と比べ24.8%増加の141,983台



	(千台)		
	前期実績	当期実績	増減率
乗用車	57	85	50.3%
商用車	49	45	-7.5%
小型バス	8	11	41.6%
合計	114	142	24.8%

売上高

「パトロール」や「アルマーダ」等の乗用車の売上が伸びた結果、921億円増加の3,075億円

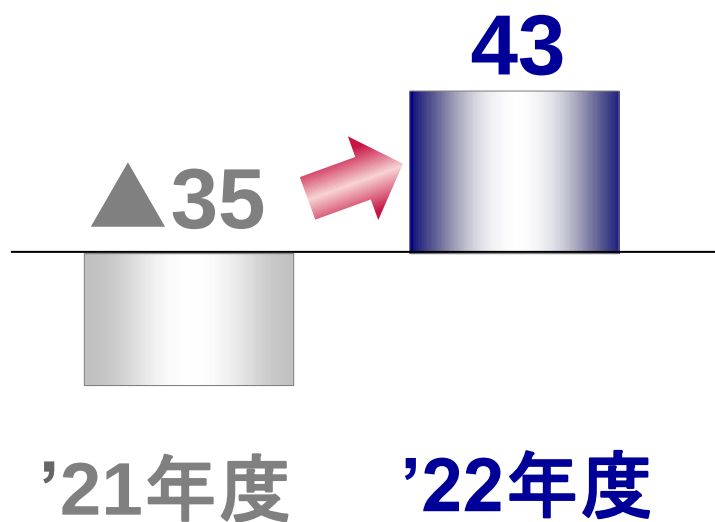


営業損益／経常損益

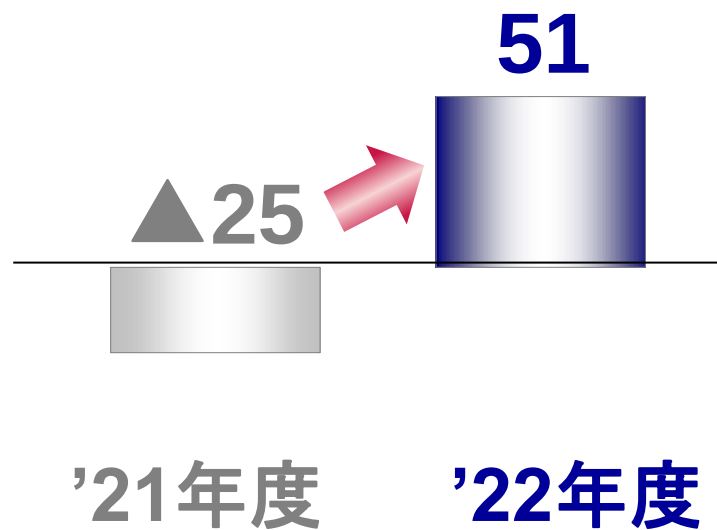
営業損益は売上台数の増加等により79億円増加の43億円

経常損益は76億円増加の51億円

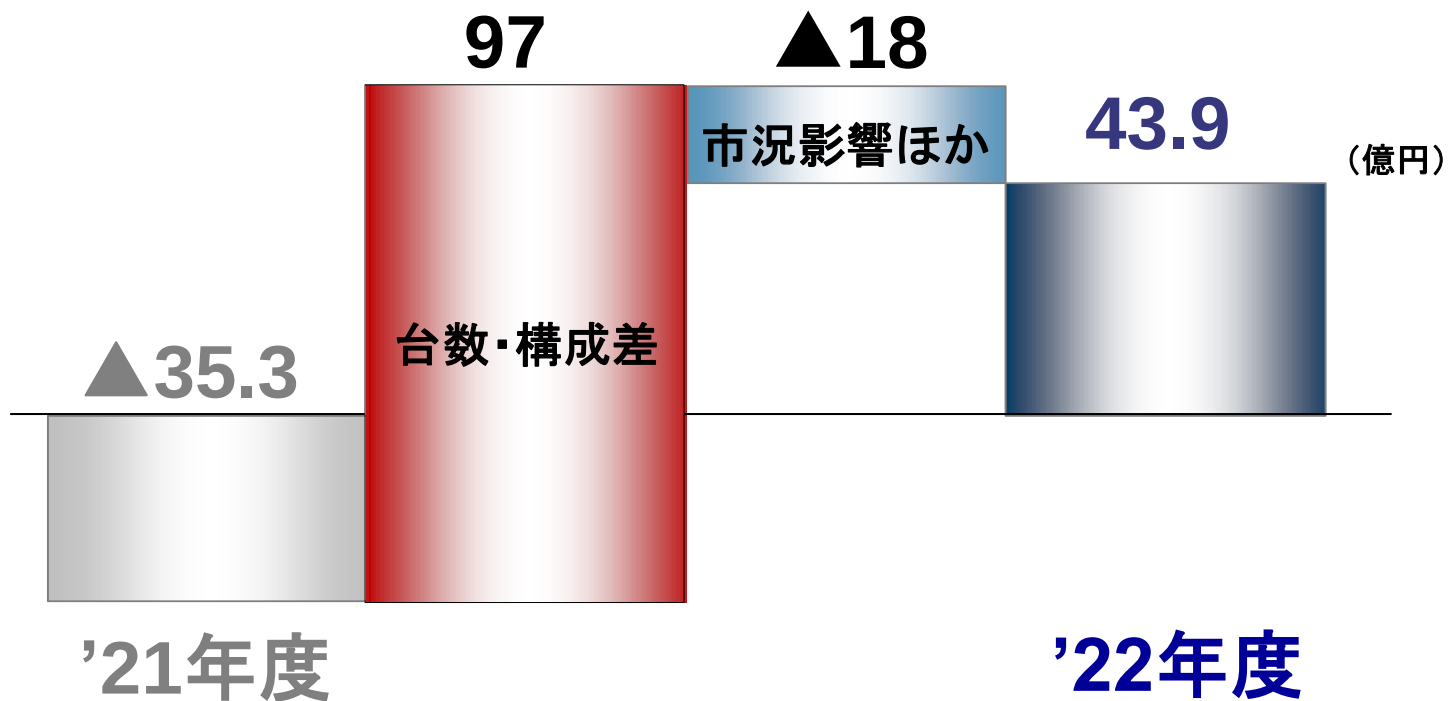
営業損益 (億円)



経常損益 (億円)

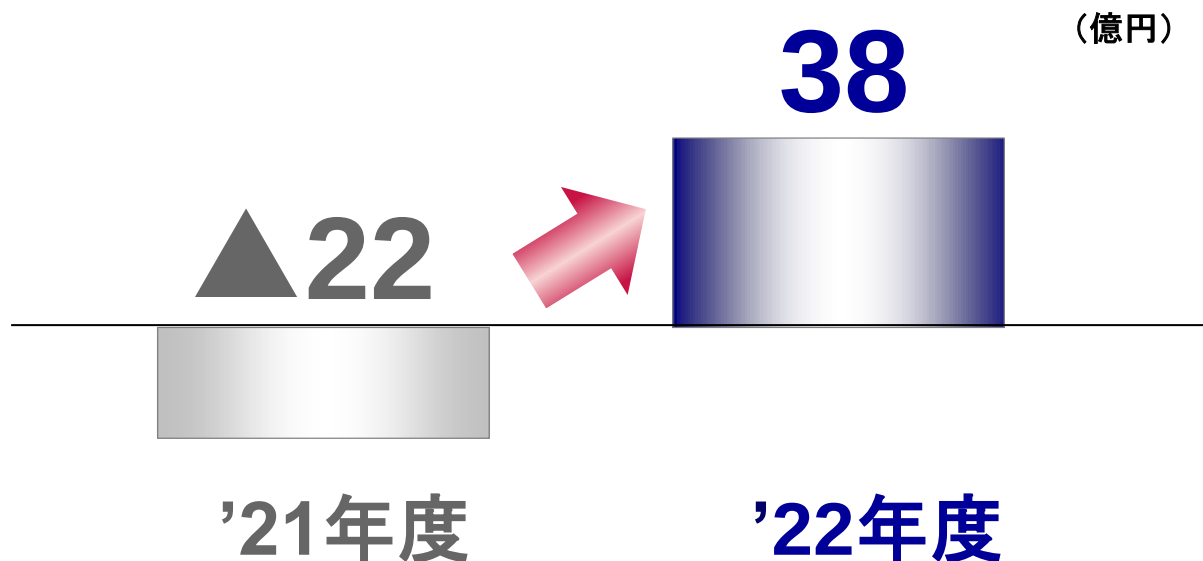


営業損益の増減要因



親会社株主に帰属する当期純損益

リコール関連費用戻入額の特別利益計上等により、61億円増加の38億円



2023年度 連結業績見通し

2023-2027 中期経営計画

【目指す姿】

商用車とプレミアムカー、特装車、サポート事業で社会に貢献し、お客さまから頼られる唯一無二の存在となる。

持続可能な企業基盤

2050年のカーボンニュートラルを実現します。

誰もが働きがいを持って安心して働くことができる企業・風土を全員で実現します。

魅力ある商品の創出

多様化するお客さまのニーズにタイムリーに応え、お客さまがわくわくする商品と価値を創出します。

独自性の進化と深化

独自性あふれる技術・アイデアにより、革新性、効率性、フレキシビリティを探究し続けます。

2023年度の業績予想

<今後の見通し>

当社グループを取り巻く環境は、海外景気の下振れ等不透明な状況が予想されますが、半導体不足の影響は残るものの当社の生産活動は回復傾向にあり、2023年3月期よりも売上台数は増加する見通しであります。

単位: 百万円

	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	増減額	増減率
売上高	307,521	339,400	31,879	10.4%
営業損益	4,390	8,800	4,410	100.4%
経常損益	5,118	8,900	3,782	73.9%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	3,883	5,600	1,717	44.2%

株主還元

株主還元

安定配当を継続する基本方針のもと、2024年3月期は年間13円を予定

■ 中間配当金 ■ 期末配当金

